

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 1 日

仕事の内容	東大和市事業資金融資斡旋事業			
担当部署・課長名	産業振興	課	商工	係 課長名 小川 泉

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。 【施策名】 工業の振興、商業の振興	施策番号	3 - 4	3 - 5
	総合計画書 (ページ)	75	77

予算名	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業 3 融資事業
-----	---------	---------	-----------	-----------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 → 運転資金及び設備資金の不足により経営の安定に支障をきたしている市内の小規模事業者で、資金を市内金融機関からの融資で調達しようとしている事業者。	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) ①融資を必要としている事業者数(申請件数) ②融資必要金額(申込金額)
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] → 安定的な事業継続を図る。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) ①融資斡旋件数/融資申請件数 ②融資斡旋金額/融資申請金額
	③ そのために何をしましたか。 → 申請者である市内の小規模事業者に対して市内金融機関(市が預託金を預けている金融機関)に融資の斡旋を行う。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①融資斡旋実績件数 ②融資斡旋実績金額

2 指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
	対象指標	①の数値	件 円	60 215,650,000	44 113,100,000	56 224,260,000		
	成果指標	②の数値	%	96 91	96 93	98 99		
	目 標	②の目標値						
		目標値設定の考え方						
	活動指標	③の数値	件 円	58 196,250,000	42 105,100,000	49 193,860,000		

3 経費	事業費(実績)		円	24,000,000	24,000,000	23,000,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	24,000,000	24,000,000	23,000,000	
		特定財源	円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.8	0.8	0.8	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	6,613,600	6,602,400	6,595,200	
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
事業費+人件費		円	30,613,600	30,602,400	29,595,200		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 昭和51年から市内の小規模事業者の育成及び振興並びに景気後退の影響により事業継続に支障をきたした小規模事業者の安定を図るため小口事業資金の融資斡旋を開始、これを目的とする。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 未だ市内中小零細企業の業況は厳しく、景気回復とまでは言えない。事業開始当初と比較すると、金融機関独自の融資金利も低下傾向である。その為、市制度融資のあっせんによる大きなメリットの一つである利子補給の有益性は、相対的に低下しつつある。

仕 事 の 内 容	東大和市事業資金融資斡旋事業					
担当部署・課長名	産業振興	課	商工	係	課長名	小川 泉

5 市民等の意見
この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
平成30年度から、より市内事業者の方、または市内金融機関の方にわかりやすく制度を知っていただけるように、課内臨時職員の方により市制度融資のパンフレットを改定した。金融機関担当者からは、「字がびっしりで見づらかった以前のパンフレットより、格段に見やすくなった。お客様にも制度の説明がしやすくなりました。」とのご意見をいただいた。

6 市民協働
(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）

取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
--------	------	---

(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点

7 課題
(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容
小口事業資金融資制度の申請件数が減少しているため、近隣市の動向や、市況を鑑みつつ、市内金融機関等と協議したうえで、当市制度の金利の引き下げなどを検討する必要がある。
(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。
近隣市10市に調査をかけた結果、金利を低下させた市はわずかであり、また金利動向の一つの機軸となる長期プライムレート及び短期プライムレートに変化がなく、市内金融機関との協議の中でも特段の要望はなかった為、当市制度融資の金利引き下げは行わなかった。

(3)(2)を踏まえた今後の課題
制度融資の金利をむやみに引き下げるとは、市内金融機関の利ザヤ減少にもつながる為、むやみに実行はできない。引き続き近隣市の動向や、市況を鑑みつつ、市内金融機関等との協議は行っていきたい。

8 今後の方向性
(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）
条例及び要綱等の見直しと再検討。合わせて創業支援事業に関連して、創業希望者に対する創業者用融資あっせん制度の新設なども検討したい。

(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等
近隣市の融資あっせん制度の利用状況や、運用方法等を調査する必要がある。また、年に1回実施している市内金融機関連絡会議等で課題や情報を共有し、市内事業者の利便性向上を図るため、当制度の見直しの必要性があるかどうか検討していく必要がある。また、実際に制度の変更等を行う場合は、東京都及び東京信用保証協会との協議が必要である。

(3)改革・改善案による期待成果
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。

成果	成果を維持する。	経費	仕事の経費は維持する。
----	----------	----	-------------

9 上半期終了時点の状況（平成31年9月末記入）

10 平成32年度に向けた方向性（平成31年9月末記入）